

News Release

2019年11月28日
 NITE（ナイト）
 独立行政法人製品評価技術基盤機構
 製品安全センター（東京）

暖房器具の事故にご注意ください ～関東甲信越における事故を中心に～

1. 関東甲信越地方の暖房器具の事故

（1）年度別事故発生件数と被害状況

2014年度から2018年度までの5年間でNITE（ナイト）が収集した製品事故情報^{※1}において、関東甲信越地方の1都9県（茨城県、群馬県、埼玉県、山梨県、新潟県、神奈川県、千葉県、長野県、東京都、栃木県）で発生した暖房器具^{※2}による事故は計278件あり、うち火災となった事故は195件ありました。暖房器具による事故について、関東甲信越地方の都県別の年度別事故発生件数を表1、被害状況別事故発生件数を表2、製品分類別火災発生状況を表3、製品別事故発生状況を表4に示します。

※1 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット情報（被害なし）を含む。

※2 全国版プレスリリースP2を参照

表1. 年度別事故発生件数

		茨城県	群馬県	埼玉県	神奈川県	千葉県	東京都	栃木県	長野県	新潟県	山梨県	合計
事故発生年度	2014年度	1	9	8	10	5	15	1	3	2	1	55
	(内数)火災事故	(1)	(4)	(3)	(7)	(2)	(8)	(1)	(2)	(2)	(1)	(31)
	2015年度	3	3	12	9	11	15		2	5		60
	(内数)火災事故	(3)	(3)	(6)	(5)	(6)	(8)		(1)	(5)		(37)
	2016年度	2	4	16	9	10	16	2	4	1		64
	(内数)火災事故	(2)	(4)	(12)	(6)	(7)	(13)	(2)	(3)			(49)
	2017年度	5	2	11	7	7	16	1		3		52
	(内数)火災事故	(4)	(2)	(9)	(7)	(6)	(8)	(1)		(3)		(40)
2018年度	2	3	14	4	5	12	1	2	4		47	
(内数)火災事故	(2)	(2)	(14)	(2)	(5)	(7)	(1)	(2)	(3)		(38)	
合計	13	21	61	39	38	74	5	11	15	1	278	
(内数)火災事故	(12)	(15)	(44)	(27)	(26)	(44)	(5)	(8)	(13)	(1)	(195)	

表 2. 被害状況別事故発生件数^{※3}

		茨城県	群馬県	埼玉県	神奈川県	千葉県	東京都	栃木県	長野県	新潟県	山梨県	合計	
被害状況	人的被害	死亡	1	2	7	6	2	1	1	2		22	
		重傷		2	3	3		2		1		11	
		軽傷	2	2	7	3	7	9		1	1	32	
	物的被害	拡大被害	6	10	27	19	17	36	3	5	10	1	134
		製品破損	4	5	16	8	10	27	1	2	2		75
		被害なし			1		2			1			4
合計		13	21	61	39	38	74	5	11	15	1	278	

※3 人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害には重複カウントしない。製品本体のみの被害（製品破損）にとどまらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。

表 3. 製品分類別火災発生状況

		茨城県	群馬県	埼玉県	神奈川県	千葉県	東京都	栃木県	長野県	新潟県	山梨県	合計	
石油暖房器具	火災	全焼以外	7	3	6	12	6	9	2	5	6	56	
		全焼	2	4	7	4	4	2	1	2	3	29	
	火災以外		1	3	1	1	1		1			8	
	小計	9	8	16	17	11	12	3	8	9	0	93	
電気暖房器具	火災	全焼以外	2	6	22	4	10	20	2		3	1	70
		全焼											0
	火災以外		2	7	6	2	14		1	1		33	
	小計	2	8	29	10	12	34	2	1	4	1	103	
ガス暖房器具	火災	全焼以外				1	1	1				3	
		全焼										0	
	火災以外	1	1	1	2	4	7					16	
	小計	1	1	1	3	5	8	0	0	0	0	19	
その他暖房器具	火災	全焼以外	1	2	9	6	4	12		1	1	36	
		全焼					1					1	
	火災以外		2	6	3	5	8		1	1		26	
	小計	1	4	15	9	10	20	0	2	2	0	63	
合計		13	21	61	39	38	74	5	11	15	1	278	

表 4. 製品別事故発生状況

	製品名	茨城県	群馬県	埼玉県	神奈川県	千葉県	東京都	栃木県	長野県	新潟県	山梨県	合計
石油暖房器具	石油ストーブ	5	2	10	14	6	7	2	2	4		52
	石油ファンヒーター	4	6	6	3	5	5	1	6	5		41
	小計	9	8	16	17	11	12	3	8	9	0	93
電気暖房器具	電気ストーブ	2	7	25	10	9	28	2	1	3	1	88
	電気ファンヒーター		1	4		3	6			1		15
	小計	2	8	29	10	12	34	2	1	4	1	103
ガス暖房器具	ガスストーブ	1		1	1	4	5					12
	ガスファンヒーター		1		2	1	3					7
	小計	1	1	1	3	5	8	0	0	0	0	19
その他暖房器具	こたつ	1	1		2	2	4					10
	ゆたんぼ		2	5	2		2			1		12
	電気マット・カーペット		1	4	3	5	7					20
	電気式床暖房			3	2		2					7
	電気毛布					1	3		1			5
	その他			3		2	2		1	1		9
	小計	1	4	15	9	10	20	0	2	2	0	63
合計	13	21	61	39	38	74	5	11	15	1	278	

(3) 関東甲信越地方において発生した暖房器具の事故事例

① 電気ファンヒーター

・ 2015年12月、東京都、軽傷

(事故内容)

電気ファンヒーターを使用中、乳児が蒸気吹き出し口に手を触れ、指に火傷を負った。

(事故原因)

保護者が目を離した隙に乳児がつかまり立ちをして蒸気の吹き出し口に手をついたことから、火傷を負ったものと推定される。

なお、本体の蒸気吹き出し口には、「やけどのおそれあり。蒸気吹出口にさわったり、顔などを近付けない。」旨、表示されている。

② 石油ストーブ

・ 2017年11月、埼玉県、死亡

(事故内容)

石油ストーブを使用中、建物1棟を全焼、建物4棟を類焼する火災が発生し、1名が死亡、2名が軽傷を負った。

(事故原因)

石油ストーブのガード及び天板の裏面に繊維状の付着物が認められたことから、付近にあった可燃物に着火し、火災に至ったものと推定される。

なお、本体及び取扱説明書には、「衣類等の乾燥には使用しない。」、取扱説明書には、「衣類等の燃えやすいもののそばでは使用しない。」旨、記載されている。

③ ゆたんぼ

- ・ 2017年2月、埼玉県、軽傷

(事故内容)

加熱したゆたんぼを電子レンジから取り出したところ、内容物が飛散し、手に火傷を負った。

(事故原因)

表示に示された加熱方法では異常が見られないことから、規定時間等を超えて加熱したことにより、蓄熱材が過剰に加熱され、内部圧力が高くなるとともに、本体容器に亀裂が発生し、電子レンジから取り出す際に、破裂・飛散したものと推定される。

なお、表示には加熱方法について記載されているものの過剰加熱・再加熱における危険性等の注意表示が十分ではなかった。

2. 暖房器具の事故の再現実験映像について

以下の映像をご希望の場合は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

(1) 実験映像内容

- ① 石油ストーブ「可燃物が接触して発火」(2. (2) 写真1)
- ② 電気ストーブ「ふとんの接触」(2. (2) 写真2)

(そのほか)

- ・ ガスストーブ、ガスファンヒーター

- ③ 専用ホースを使用せずに接続し発火

- ・ 石油ストーブ、石油ファンヒーター

- ④ ガソリン誤給油
- ⑤ こぼれた灯油の拭き残しに引火
- ⑥ 給油時、こぼれた灯油に引火
- ⑦ カートリッジタンクのふたを締め忘れて漏れた灯油が発火

- ・ 電気ストーブ、電気ファンヒーター

- ⑧ 洗濯物の接触
- ⑨ 落下したタオルから発火
- ⑩ 半断線で発火
- ⑪ 変形した電源プラグを使用して異常発熱

(2) 実験映像例



写真1. 可燃物が接触して発火



写真2. ふとんの接触

(本件に関する問い合わせ先)

〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-10

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 製品安全センター 技術業務課

担当者：松本（まつもと）、長谷川（はせがわ）、佐藤（さとう）

電話：03-3481-1820